

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年9月29日設定）	
運用方針	三菱UFJ バリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にTOPIXの動きを上回る運用成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ バリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に投資することもできます。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として9月25日。ただし、9月25日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
バリューオープン

第22期（決算日：2022年9月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ バリュオープン」は、去る9月26日に第22期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
		税金 分配	み 金 騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率				
18期(2018年9月25日)	円 13,213		150	8.3	1,822.44	8.9	99.5	—	6,601
19期(2019年9月25日)	11,498		0	△13.0	1,620.08	△11.1	98.7	—	6,017
20期(2020年9月25日)	11,530		50	0.7	1,634.23	0.9	94.6	—	6,185
21期(2021年9月27日)	13,370		2,000	33.3	2,087.74	27.8	99.1	—	7,281
22期(2022年9月26日)	12,967		0	△3.0	1,864.28	△10.7	98.3	—	8,693

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2021年9月27日	円 13,370		—		2,087.74	—	—
9月末	13,178		△1.4		2,030.16	△2.8	—
10月末	13,078		△2.2		2,001.18	△4.1	—
11月末	12,369		△7.5		1,928.35	△7.6	—
12月末	12,727		△4.8		1,992.33	△4.6	—
2022年1月末	12,577		△5.9		1,895.93	△9.2	—
2月末	12,718		△4.9		1,886.93	△9.6	—
3月末	13,456		0.6		1,946.40	△6.8	—
4月末	13,279		△0.7		1,899.62	△9.0	—
5月末	13,449		0.6		1,912.67	△8.4	—
6月末	13,003		△2.7		1,870.82	△10.4	—
7月末	13,134		△1.8		1,940.31	△7.1	—
8月末	13,641		2.0		1,963.16	△6.0	—
(期末) 2022年9月26日	12,967		△3.0		1,864.28	△10.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

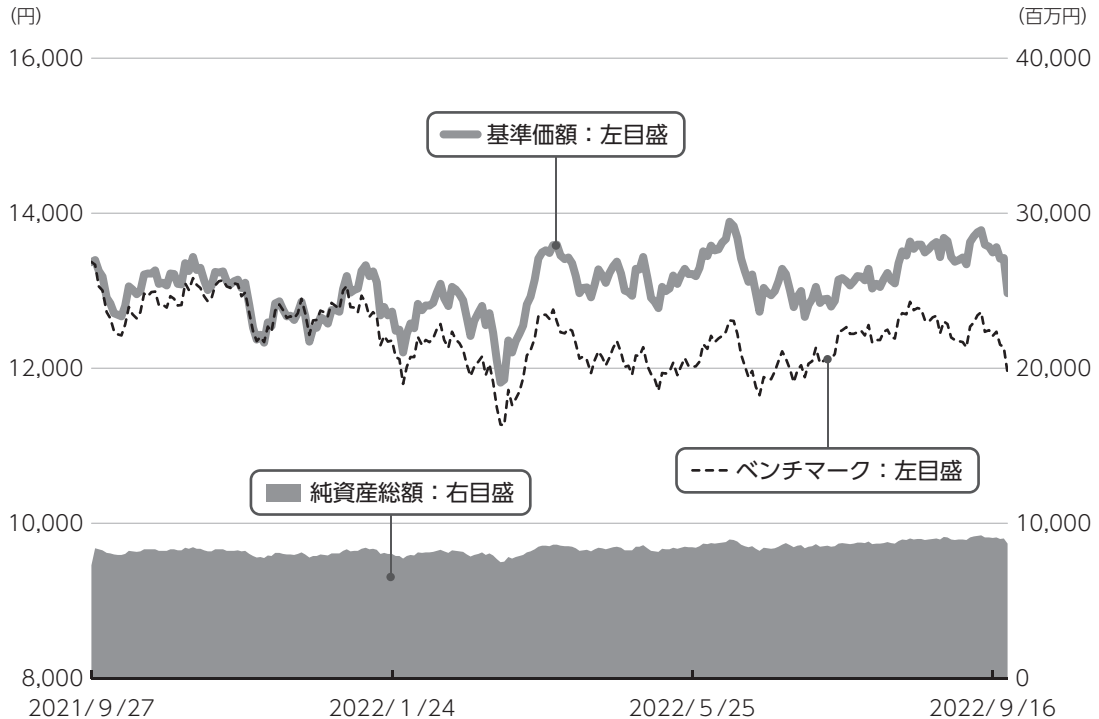
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第22期：2021年9月28日～2022年9月26日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第22期首	13,370円
第22期末	12,967円
既払分配金	0円
騰落率	-3.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.0%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-10.7%）を7.7%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

ロシア・ウクライナ間の和平交渉の進展に向けた期待が一時高まったことなどから国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

米国の金融引き締め強化によるグローバルな景気後退懸念などから国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・第一三共、三菱重工業、日本電信電話、ウエストホールディングス、味の素
下位5銘柄・・・良品計画、ソニーグループ、協和キリン、イビデン、セプテーニ・ホールディングス

第22期：2021年9月28日～2022年9月26日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2022年3月上旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せたことでグローバルな景気後退が懸念されたことや、ロシアのウクライナ侵攻を受けて地政学リスクが高まったことなどから、

国内株式市況は下落しました。

3月中旬から期末にかけては、ロシア・ウクライナ間の和平交渉の進展に向けた期待が一時高まったことや、対米ドルで円安が進行し、輸出関連株の業績拡大が期待されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ バリューストック

当ファンドは、三菱UFJ バリューストックマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。

シタズ分析に基づき、銘柄選択を行ってまいりました。

組入銘柄数は49～57銘柄の範囲で推移させました。株価水準と業績動向などを勘案し、より投資妙味があると判断される銘柄への入れ替えを行いました。当期では、第一三共や三菱商事など29銘柄を新規に組み入れました。また、富士通や良品計画など30銘柄を全株売却しました。

三菱UFJ バリューストックマザーファンド

わが国の株式を主要投資対象とし、株価収益率（PER）などのバリュエーションから見て割安な銘柄の中から、企業への取材などによる個別銘柄のファンダメ

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 三菱UFJ バリューストック マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分効果：電気機器、サービス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

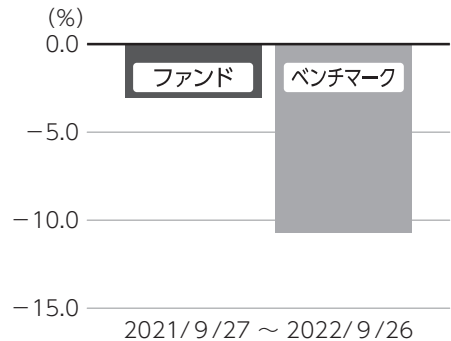
銘柄選択効果：第一三共、三菱重工業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分効果：小売業、不動産業をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択効果：良品計画、協和キリンをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額 (ベビーファンド) と ベンチマークの対比 (騰落率)



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第22期 2021年9月28日～2022年9月26日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,158

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ バリューオープン

三菱UFJ バリューマザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ バリューマザーファンド

今後も基本方針に従い、P E Rなどのバリュエーションから見て割安な銘柄の中から、企業独自の収益ドライバーを持った投資魅力度の高い銘柄へ投資を行うことにより、ベンチマークを長期的に上回

る投資成果をめざして運用を行う所存です。

米国のインフレ率には鈍化の兆しも見られるものの引き続き高水準で推移しており、米国の利上げや量的引き締めのパースについては楽観せずに注視していきます。国内においてもコストアップが顕在化する中、相次ぐ値上げが国内の消費に与える影響について今後の動向を見極める必要があるとみており、企業業績鈍化の可能性にも備えて慎重なスタンスで運用にあたる方針です。

2021年9月28日～2022年9月26日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	222	1.700	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(105)	(0.806)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(105)	(0.806)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.088	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(11)	(0.088)	
合 計	233	1.788	

期中の平均基準価額は、13,058円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

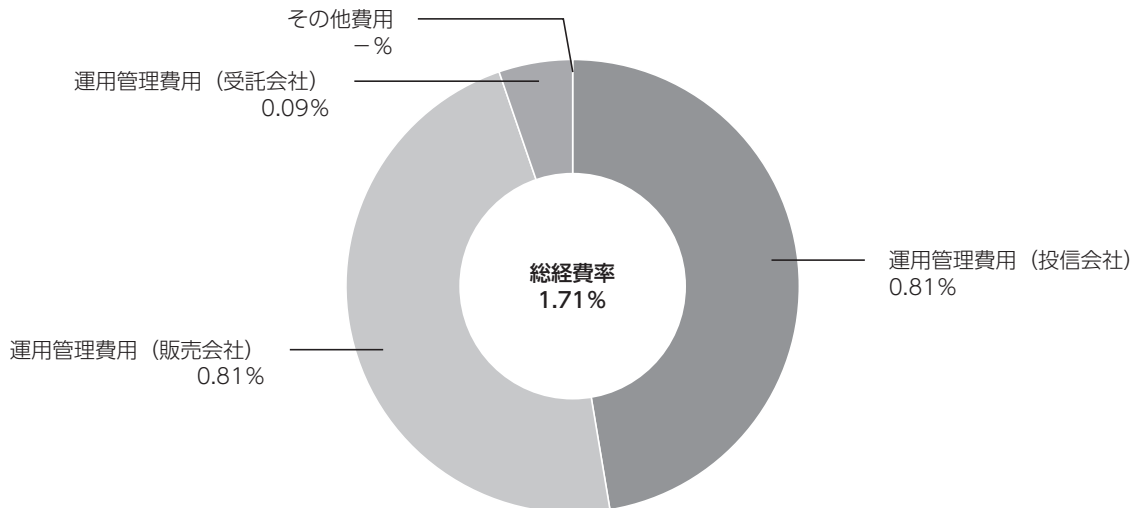
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.71%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月28日～2022年9月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ バリューストックファンド	千口 581,490	千円 2,007,702	千口 149,496	千円 510,275

○株式売買比率

(2021年9月28日～2022年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ バリューストックファンド	
(a) 期中の株式売買金額	10,094,315千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,200,341千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月28日～2022年9月26日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ バリューストック>

該当事項はございません。

<三菱UFJ バリューストックファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,879	百万円 1,094	% 18.6	百万円 4,215	百万円 547	% 13.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ バリューストックファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 76	百万円 14	百万円 265

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,366千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,263千円
(B) / (A)	17.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年9月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ バリュースターファンド	2,096,573	2,528,568	8,639,358

○投資信託財産の構成

(2022年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ バリュースターファンド	8,639,358	98.5
コール・ローン等、その他	135,765	1.5
投資信託財産総額	8,775,123	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月26日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	8,775,123,478
コール・ローン等	108,985,393
三菱UFJ バリューマザーファンド(評価額)	8,639,358,678
未収入金	26,779,407
(B) 負債	81,514,144
未払解約金	7,727,464
未払信託報酬	73,786,461
未払利息	219
(C) 純資産総額(A-B)	8,693,609,334
元本	6,704,557,763
次期繰越損益金	1,989,051,571
(D) 受益権総口数	6,704,557,763口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,967円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,446,023,243円
 期中追加設定元本額 2,098,965,875円
 期中一部解約元本額 840,431,355円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2967円です。

○損益の状況 (2021年9月28日～2022年9月26日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,900
受取利息	104
支払利息	△ 13,004
(B) 有価証券売買損益	△ 98,137,004
売買益	25,056,737
売買損	△ 123,193,741
(C) 信託報酬等	△ 142,298,729
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 240,448,633
(E) 前期繰越損益金	597,670,218
(F) 追加信託差損益金	1,631,829,986
(配当等相当額)	(2,775,287,058)
(売買損益相当額)	(△1,143,457,072)
(G) 計(D+E+F)	1,989,051,571
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,989,051,571
追加信託差損益金	1,631,829,986
(配当等相当額)	(2,788,129,501)
(売買損益相当額)	(△1,156,299,515)
分配準備積立金	670,210,298
繰越損益金	△ 312,988,713

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項目	2021年9月28日～ 2022年9月26日
費用控除後の配当等収益額	72,540,080円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	2,788,129,501円
分配準備積立金額	597,670,218円
当ファンドの分配対象収益額	3,458,339,799円
1万口当たり収益分配対象額	5,158円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

東京証券取引所の市場区分の見直しに対応するために、投資信託約款に記載している投資態度の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2022年4月4日)

三菱UFJ バリューマザーファンド

《第22期》決算日2022年9月26日

[計算期間：2021年9月28日～2022年9月26日]

「三菱UFJ バリューマザーファンド」は、9月26日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的にTOPIXの動きを上回る運用成果をめざします。</p> <p>組入銘柄は、以下の方法により決定します。</p> <p>①PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）等の指標を参考に銘柄を抽出します。</p> <p>②業種内および市場平均等と比較し相対的に割安感のある銘柄を選別します。</p> <p>③運用チームによる会社訪問等により徹底的な分析を行い組入れ銘柄を決定します。</p> <p>また、株式の組入比率は原則として高位を保つこととし、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。</p> <p>なお、株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(TOPIX)	期 騰 落			
	円	%			%	%	百万円
18期(2018年9月25日)	28,050	10.1	1,822.44		8.9	99.7	6,588
19期(2019年9月25日)	24,812	△11.5	1,620.08		△11.1	98.8	6,010
20期(2020年9月25日)	25,544	3.0	1,634.23		0.9	96.9	6,036
21期(2021年9月27日)	34,657	35.7	2,087.74		27.8	99.3	7,266
22期(2022年9月26日)	34,167	△1.4	1,864.28		△10.7	98.9	8,639

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2021年9月27日	34,657	—	2,087.74	—	99.3	—
9月末	34,169	△1.4	2,030.16	△ 2.8	98.2	—
10月末	33,956	△2.0	2,001.18	△ 4.1	97.9	—
11月末	32,154	△7.2	1,928.35	△ 7.6	98.0	—
12月末	33,135	△4.4	1,992.33	△ 4.6	98.6	—
2022年1月末	32,785	△5.4	1,895.93	△ 9.2	99.1	—
2月末	33,198	△4.2	1,886.93	△ 9.6	99.3	—
3月末	35,178	1.5	1,946.40	△ 6.8	97.4	—
4月末	34,758	0.3	1,899.62	△ 9.0	97.7	—
5月末	35,259	1.7	1,912.67	△ 8.4	97.9	—
6月末	34,133	△1.5	1,870.82	△10.4	98.2	—
7月末	34,523	△0.4	1,940.31	△ 7.1	98.8	—
8月末	35,910	3.6	1,963.16	△ 6.0	98.6	—
(期 末) 2022年9月26日	34,167	△1.4	1,864.28	△10.7	98.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

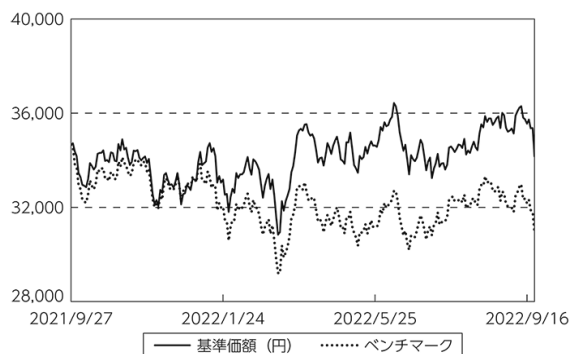
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.4%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−10.7%)を9.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

ロシア・ウクライナ間の和平交渉の進展に向けた期待が一時高まったことなどから国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

(下落要因)

米国の金融引き締め強化によるグローバルな景気後退懸念などから国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…第一三共、三菱重工業、日本電信電話、ウエストホールディングス、味の素

下位5銘柄…良品計画、ソニーグループ、協和キリン、イビデン、セプテーニ・ホールディングス

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

- ・ 期首から2022年3月上旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せたことでグローバルな景気後退が懸念されたことや、ロシアのウクライナ侵攻を受けて地政学リスクが高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・ 3月中旬から期末にかけては、ロシア・ウクライナ間の和平交渉の進展に向けた期待が一時高まったことや、対米ドルで円安が進行し、輸出関連株の業績拡大が期待されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ わが国の株式を主要投資対象とし、株価収益率（PER）などのバリュエーションから見て割安な銘柄の中から、企業への取材などによる個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づき、銘柄選択を行ってまいりました。
- ・ 組入銘柄数は49～57銘柄の範囲で推移させました。株価水準と業績動向などを勘案し、より投資妙味があると判断される銘柄への入れ替えを行いました。当期では、第一三共や三菱商事など29銘柄を新規に組み入れました。また、富士通や良品計画など30銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・ 業種配分効果：電気機器、サービス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択効果：第一三共、三菱重工業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ 業種配分効果：小売業、不動産業をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択効果：良品計画、協和キリンをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・ 今後も基本方針に従い、P E Rなどのバリュエーションから見て割安な銘柄の中から、企業独自の収益ドライバーを持った投資魅力度の高い銘柄へ投資を行うことにより、ベンチマークを長期的に上回る投資成果をめざして運用を行う所存です。
- ・ 米国のインフレ率には鈍化の兆しも見られるものの引き続き高水準で推移しており、米国の利上げや量的引き締めのパースについては楽観せず注視していきます。国内においてもコストアップが顕在化する中、相次ぐ値上げが国内の消費に与える影響について今後の動向を見極める必要があるとみており、企業業績鈍化の可能性にも備えて慎重なスタンスで運用にあたる方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月28日～2022年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 30 (30)	% 0.088 (0.088)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	30	0.088	
期中の平均基準価額は、34,130円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月28日～2022年9月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,483 (112)	5,879,165 (-)	1,683	4,215,149

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年9月28日～2022年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,094,315千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,200,341千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月28日～2022年9月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 5,879	百万円 1,094	18.6	百万円 4,215	百万円 547	13.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 76	百万円 14	百万円 265

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,366千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,263千円
(B) / (A)	17.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年9月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.0%)			
INPEX	—	60.8	82,688
建設業 (5.6%)			
ウエストホールディングス	—	50.5	219,675
前田建設工業	81.9	—	—
五洋建設	145.5	242.6	172,246
大和ハウス工業	37.5	—	—
インフロニア・ホールディングス	—	90.9	87,445
食料品 (6.3%)			
アサヒグループホールディングス	26.5	—	—
味の素	59.6	79	307,231
東洋水産	—	39.4	230,490
繊維製品 (3.1%)			
東レ	193.7	229.9	166,263
セーレン	—	50.5	101,656
パルプ・紙 (—%)			
王子ホールディングス	117.4	—	—
化学 (4.6%)			
旭化成	56.6	—	—
大阪ソーダ	—	23.5	90,240
デンカ	18	—	—
カネカ	22.4	—	—
三菱瓦斯化学	53.2	43.5	83,911
ADEKA	—	45.2	98,581
デクセリアルズ	—	33.3	120,379
医薬品 (6.0%)			
協和キリン	41.2	41.9	130,937
アステラス製薬	56.2	—	—
第一三共	—	94.6	377,927
石油・石炭製品 (1.0%)			
コスモエネルギーホールディングス	—	21.8	82,513
ガラス・土石製品 (—%)			
AGC	21.2	—	—
ニチハ	23.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (2.0%)			
日本製鉄	92.4	77.8	170,148
非鉄金属 (2.9%)			
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	25.2	76,230
古河電気工業	29.9	—	—
昭和電線ホールディングス	—	97.2	169,614
機械 (6.7%)			
FUJII	32.5	—	—
オーエスジー	51	—	—
ローツェ	8.1	10.9	82,077
荏原製作所	—	15.7	75,046
日本ビラー工業	—	37.1	87,741
三菱重工業	35.9	42.1	204,984
IHI	—	36.3	122,875
電気機器 (9.7%)			
イビデン	—	23.8	101,626
日立製作所	36.1	51.1	322,083
日本電気	16.2	—	—
富士通	11.9	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	99.1	123,181
ソニーグループ	26	29.5	285,619
市光工業	88.6	—	—
東京エレクトロン	2.4	—	—
輸送用機器 (6.9%)			
川崎重工業	—	50.1	116,081
三菱ロジスネクスト	93.9	—	—
トヨタ自動車	26.5	144.7	284,046
本田技研工業	30.6	30.6	101,041
スズキ	28	—	—
SUBARU	—	35.6	85,173
精密機器 (1.4%)			
ニコン	—	85.7	119,722
セイコーホールディングス	29.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (2.1%)			
大日本印刷	42.1	61.2	178,520
電気・ガス業 (2.0%)			
東京瓦斯	—	68.7	170,307
陸運業 (3.2%)			
東海旅客鉄道	11	13.4	226,192
センコーグループホールディングス	66.7	47.6	46,219
SGホールディングス	21.3	—	—
空運業 (2.3%)			
日本航空	49.9	73.4	192,895
倉庫・運輸関連業 (—%)			
住友倉庫	57	—	—
情報・通信業 (6.7%)			
日鉄ソリューションズ	—	35.6	123,532
日本電信電話	77.1	86.8	337,478
KDDI	21	—	—
ソフトバンクグループ	19.4	22.9	116,011
卸売業 (5.9%)			
伊藤忠商事	71.4	46.1	165,821
三井物産	40.1	—	—
三菱商事	—	81.9	337,346
イエローハット	54.3	—	—
小売業 (2.7%)			
アダストリア	—	63.1	140,208
FOOD & LIFE COMPANIE	—	38.3	89,315

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ノジマ	46.4	—	—	
良品計画	68.2	—	—	
コーナン商事	18.5	—	—	
銀行業 (3.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	304.3	386.3	265,465	
三井住友フィナンシャルグループ	31.3	—	—	
証券・商品先物取引業 (1.0%)				
SBIホールディングス	32.7	34	86,938	
保険業 (5.7%)				
第一生命ホールディングス	92.7	120.2	281,808	
東京海上ホールディングス	—	26.5	202,804	
その他金融業 (1.7%)				
オリックス	94.7	69.5	147,687	
不動産業 (2.0%)				
野村不動産ホールディングス	—	50.9	173,823	
オープンハウスグループ	15	—	—	
飯田グループホールディングス	25.6	—	—	
サービス業 (4.4%)				
セブテーニ・ホールディングス	—	236.2	108,179	
日本郵政	—	141.1	136,457	
共立メンテナンス	—	22.6	135,826	
合 計	株数・金額	2,854	3,766	8,542,316
	銘柄数<比率>	54	53	<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,542,316	98.6
コール・ローン等、その他	123,791	1.4
投資信託財産総額	8,666,107	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,666,107,841
コール・ローン等	65,095,904
株式(評価額)	8,542,316,750
未収入金	54,278,687
未収配当金	4,416,500
(B) 負債	26,779,538
未払解約金	26,779,407
未払利息	131
(C) 純資産総額(A-B)	8,639,328,303
元本	2,528,568,115
次期繰越損益金	6,110,760,188
(D) 受益権総口数	2,528,568,115口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,167円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,096,573,389円
 期中追加設定元本額 581,490,727円
 期中一部解約元本額 149,496,001円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.4167円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ バリュオープン 2,528,568,115円

[お知らせ]

東京証券取引所の市場区分の見直しに対応するために、投資信託約款に記載している投資態度の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2022年4月4日)

○損益の状況 (2021年9月28日～2022年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	214,851,709
受取配当金	214,525,850
受取利息	198
その他収益金	345,065
支払利息	△ 19,404
(B) 有価証券売買損益	△ 338,991,360
売買益	729,766,334
売買損	△1,068,757,694
(C) 当期損益金(A+B)	△ 124,139,651
(D) 前期繰越損益金	5,169,467,809
(E) 追加信託差損益金	1,426,211,797
(F) 解約差損益金	△ 360,779,767
(G) 計(C+D+E+F)	6,110,760,188
次期繰越損益金(G)	6,110,760,188

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。